

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「避難所情報システムの地域妥当性のための共同研究」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 高知県立大学 看護学研究科 准教授 神原 咲子

2-2. 相手側研究代表者: Ateneo de Manila University Loyola School, School of Science and Engineering, Associate Professor, Maria Regina Estuar

3. 総合評価: A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

現地での被害状況に関する被災者、ボランティア、看護師などへのインタビューを行い、既存アプリの実証及び課題抽出等を通して更なる改善を図ろうとした点は、現状把握に即した活動であり、高く評価できる。また、フィリピンと日本で開発した二つの災害時避難情報収集システム、Sherepo(日本)とeBayanihan(フィリピン)を統合して、フィリピンにおける地域文化的な妥当性及び実現可能性をシミュレーション訓練しながら検証したことも重要な成果である。開発にあたっては、多くの専門家(政策、公衆衛生、企画、エンジニアリング、デザイン、コーディング、など)の連携・協力を得て、きめ細かなカスタマイズを図っており、異分野交流としても意義のある協力関係が築かれた。その結果、本課題に直接的に関係する公衆衛生・看護に限らず、情報社会学、システムエンジニア、ディベロッパー、ウェブデザインなどの分野との共同を通して、より災害対応に即した研究の在り方への提言となったといえるだろう。7 件の学会発表も積極的な成果発信の姿勢を示していると判断する。

ただし、アプリそのものが開発できたとしても、実際に災害現場で使えるかどうかの運用デザインについては検討が不十分と思われる。オンラインとオフラインを組み合わせたコンテンツ配信についての成果が得られればさらに良かった。また、両国が従前から有していたアプリおよびその運用デザインがどちらのチームのどのような貢献によって、どのように改善したのか、eBayanihan に災害看護の観点からどのような新しい要素や機能が付与されたのか、それにより初動体制がどのように改善されると予想されるのか、なども、今後明確にすべき課題と考える。現時点の実証実験では十分といえない部分も含め、さらに改良を重ね、具体的に災害時に活用できる状況を展望する必要があるだろう。

(2)交流成果の評価について

日本側とフィリピン側を合わせて、延べ出張日数 64 人・日を実施することによって、両国の行政機関も含め幅広い人的ネットワークの構築と相互理解が進んだと考える。大学院生が参加していることから

も人材育成面での貢献に資する交流であったと認められる。ワークショップ・セミナーも4回開催(延べ115名参加)され、国連世界防災会議のパブリックフォーラムで共同発表が行われるなど、交流に向けた取り組みも積極的に行われた。今後ますます重要となる「災害看護」の概念と構成要素について相手国側チームに伝えられたことは、本研究による交流の成果のひとつと言える。両チームが国際的、学際的に異文化交流を行っており、文化の異なる中での効果的共同研究が進められた点も高く評価できる。

一方で、高知県とフィリピンでの台風被害に関する調査では、災害の種類への依存性などがやや不明確だったと思われる。特に、インフラの脆弱性や防災への準備期間が災害の種類によって異なる可能性がある点にも注意が必要である。この点を踏まえ、さらに別分野の災害の研究者との交流を通して、より広がりのある研究に展開できるのではないだろうか。本研究の成果が両国のみならず他の国にも展開されることを期待するが、その際、当該国の特性に合わせたカスタマイズが容易であるか、実際に防災の現場で役に立つのかを検討しておくことが重要であると考えられる。

(3)その他

現地フォーラムでのシミュレーション訓練なども検討されており、発展性のあるテーマであると考えられる。台風当時の現地対応の指揮者であるタクロバン市長から高い評価を得られたことは本研究の貴重な成果である。マニラでの Global Health Innovation Forum 2015 において参加者に対して訓練を行うことは成果の社会実装の一環であり、高く評価したい。